

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道

農業委員会名： 比布町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	260
自給的農家数	48
販売農家数	212
主業農家数	
準主業農家数	
副業的農家数	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	387
女性	160
40代以下	37

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	128
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,340	230				2,570
経営耕地面積	2,306	168				2,474
遊休農地面積						
農地台帳面積	2,460	190				2,650

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	10
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 570ha	2, 154ha	84%
課 題	受け手は水稻作付の農業者のため、排水良好で大区画の田の貸付けを求めているが、出し手のほとんどが高齢者のため売買を希望しているうえ、未整備のほ場もあり集積の進行に支障をきたしている。また、道のは場整備事業により規模拡大は推進されているが、投資を必要とするため推進に歯止めがかかり、限られた担い手への農地集積が増加傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2, 160ha (うち新規集積面積 0ha)
	目標設定の考え方: 離農者の農地を地区の担い手に利用権を設定し、集積を図る。
活動計画	年間を通じて、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん事業を推進していく。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	9 ha	0 ha
課 題	新規就農して直ぐに経営が成り立つのか生活面でも不安なことがあるため、農業技術や農業経営の支援等も必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	0 経営体	参入目標面積	0ha
活動計画	現在は就農できる農地や研修の受け入れ先がない状況である。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2, 570 ha	0 ha	0 %
課 題	地域の農地利用点検を行い遊休農地の実態を把握するため「農地パトロール」を実施し、遊休農地の解消と無断転用の防止等の取り組みを推進する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0ha			
		目標設定の考え方:今後も遊休農地が発生しないよう防止に努める。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人		8月～10月	8月～10月
		調査方法	地域の農地利用の点検を行い遊休農地の実態を把握するため「農地利用状況調査」を実施し、遊休農地の解消と無断転用の防止等の取り組みを推進する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月		1月	
その他					

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2, 570 ha	0 ha
課 題	農地の利用状況調査等で違反転用を発見した時には、違反転用者に粘り強く指導することが必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地の利用状況調査に併せて農地パトロールの実施するとともに、広報を通じて無断転用防止の啓発を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入